

四半期報告書

(第112期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	34,302	47,736	19,029	23,171	83,592
経常利益（百万円）	3,856	3,600	1,490	2,053	8,865
四半期（当期）純利益（百万円）	1,929	6,110	543	5,242	4,654
純資産額（百万円）	—	—	51,303	58,348	55,046
総資産額（百万円）	—	—	109,341	135,840	112,823
1株当たり純資産額（円）	—	—	377.78	429.66	405.35
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	14.21	45.00	4.00	38.60	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	46.92	42.95	48.79
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,062	6,498	—	—	△2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,599	△18,451	—	—	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△2,339	11,000	—	—	△4,076
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,381	11,246	12,201
従業員数（人）	—	—	845	1,058	836

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに伴い、当社グループは資源事業に本格的に進出することになりました。

これは、当社グループのコア事業である製錬事業について中長期的に原料鉱石を確保し、もってグループとしての持続的発展に資するためであります。この結果、平成22年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されることとなり、製錬事業、電子部材事業、環境・リサイクル事業及び資源事業を主な事業として営むこととなりました。

当第2四半期連結会計期間における、各部門の事業内容の変更は次のとおりであります。

(製錬事業)

事業内容の変更はありません。

(電子部材事業)

事業内容の変更はありません。

(環境・リサイクル事業)

事業内容の変更はありません。

(資源事業)

海外における、主として亜鉛、鉛等の非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社のうちCBH Resources Ltd. は、平成22年7月、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CBH Resources Ltd. (注) 2	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	千A.\$ 181,513	資源事業	100	当社に対する原料鉱石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,058
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

2. 従業員数の中には、嘱託1名が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間末に比べて215名増加しておりますが、主に持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	655
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数の中には、嘱託1名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	16,691	—
電子部材 (百万円)	2,114	—
環境・リサイクル (百万円)	1,112	—
報告セグメント計 (百万円)	19,918	—
そ の 他 (百万円)	481	—
合計 (百万円)	20,400	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬には、八戸製錬㈱他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
製 錬	274	—	67	—
電子部材	1,968	—	990	—
環境・リサイクル	90	—	—	—
報告セグメント計	2,332	—	1,057	—
そ の 他	1,418	—	3,698	—
合計	3,751	—	4,755	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製 錬 (百万円)	16,603	—
電子部材 (百万円)	2,076	—
環境・リサイクル (百万円)	1,196	—
報告セグメント計 (百万円)	19,875	—
そ の 他 (百万円)	3,295	—
合計 (百万円)	23,171	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果、猛暑による特需などもあり一部で持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく期後半から急速な円高が進むなど、景気回復を実感しがたい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、円高の進行というマイナス要因があったものの、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場は前年同四半期連結会計期間を上回り、国内需要も堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループは「原点回帰と次世代への基盤作り」を基本方針として掲げ、昨年度から推進中の第8次中期3ヵ年計画「東邦新生プランⅣ」に鋭意取り組み、さらなる生産性と操業効率の向上に努めるとともに積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は231億71百万円（前年同四半期比22%増）、営業利益は18億56百万円（同39%増）、経常利益は20億53百万円（同38%増）となりました。加えて、中長期的な原料鉱石の安定確保を目的として従来持分法適用関連会社であった豪州 CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）を完全子会社化すべく平成22年5月17日より公開買付けを実施し、平成22年9月22日付けで同社発行済株式の100%買付けが完了しましたが、このCBH社の連結子会社化に伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用となった「企業結合に関する会計基準」（平成20年改正）により会計処理した結果、「段階取得に係る差益」22億66百万円、また、当社が保有する同社発行の転換社債が早期償還されたことに伴い「投資有価証券償還益」32億13百万円の特別利益が発生したことにより、四半期純利益は52億42百万円（同865%増）の大幅な増益となりました。

なお、このCBH社買収に要した資金総額は約185億円であり、CBH社の連結子会社化に伴い鉱業権やのれんなど総額で約130億円の償却負担が発生しますが、これは第3四半期連結会計期間以降16年で償却する予定であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を本会計基準及び適用指針に基づいて組替えた数字と比較しております。

① 製錬事業部門

収益を圧迫する急速な円高の進行があったものの、主要製品である亜鉛・鉛のLME相場が6月を底に上昇に転じたこと、また堅調な需要による増販が寄与したことにより、売上高は166億3百万円（前年同四半期比21%増）、営業利益は9億95百万円（同21%増）となりました。

② 電子部材事業部門

エコカー補助金や家電エコポイント制度などの景気刺激策の後押しもあり、電子部品、電解鉄、プレーティング及び機器部品のほとんどの分野で需要が堅調に推移しました。この結果、売上高は20億76百万円（前年同四半期比37%増）、営業利益は2億57百万円（同157%増）となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

主な需要先であるタイヤメーカーの増産や販売価格の上昇により酸化亜鉛の販売が増加し、またリサイクル事業も堅調に推移したため、売上高は11億96百万円（前年同四半期比21%増）、営業利益は2億29百万円（同82%増）となりました。

④ その他事業部門

土木・建築・プラントエンジニアリング事業については、受注環境が厳しいなか国内外への積極的な事業展開により大型プラント工事の受注、完工がありました。運輸事業は、運送貨物が持ち直したことに加え、産業廃棄物の取扱量が大幅に増加しました。この結果、売上高は32億95百万円（前年同四半期比19%増）、営業利益は3億82百万円（同29%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ64億69百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は112億46百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ9億55百万円の減少となっております。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億85百万円の収入（前年同四半期比18億16百万円の収入増）となりました。これは、投資有価証券償還益、段階取得に係る差益などによる非資金収入を上回る税金等調整前四半期純利益を計上したこと、また、たな卸資産が増加したものの仕入債務も増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間では64億98百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社になったCBH社の株式公開買付けによる支出額から同社保有現金及び現金同等物を差し引いた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、また同社発行の転換社債の公開買付けによる投資有価証券の取得及び主として亜鉛製造設備等の有形固定資産の取得などにより171億29百万円の支出（前年同四半期比163億29百万円の支出増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では184億51百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、CBH社買収資金としてコマーシャル・ペーパーの増発及び短期借入れなどを実施したことにより64億75百万円の収入（前年同四半期は8億31百万円の支出）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間では110億円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. を連結子会社化したことにより、同社の亜鉛・鉛鉱石生産設備等が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
CBH Resources Ltd.	エンデバー 鉱山 (オースト ラリア ニ ューサウス ウェールズ 州)	資源事業	亜鉛・鉛 鉱石生産 設備	1,106	2,376	— (—)	—	—	3,482	189
	シップロー ダー (オースト ラリア ニ ューサウス ウェールズ 州)	資源事業	鉱石船積 設備	1,155	932	— (—)	—	—	2,088	—

(注) 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,865	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,948	5.85
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,875	2.85
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,167	2.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,238	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
ソシエテ ジェネラル, パリ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,658	1.22
計	—	45,794	33.71

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,865千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,948千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,875千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,468,000	135,468	—
単元未満株式	普通株式 334,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,468	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	53,000	—	53,000	0.04
計	—	53,000	—	53,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	492	441	370	329	347	342
最低 (円)	446	340	311	296	287	291

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,256	12,216
受取手形及び売掛金	17,416	17,161
商品及び製品	6,032	6,352
仕掛品	※3 8,104	※3 7,326
原材料及び貯蔵品	16,583	15,881
繰延税金資産	1,046	765
その他	833	3,098
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	61,253	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,907	5,662
機械装置及び運搬具（純額）	13,155	9,876
土地	16,944	16,938
リース資産（純額）	159	168
建設仮勘定	5,699	2,382
その他（純額）	292	302
有形固定資産合計	※1 44,160	※1 35,331
無形固定資産		
鉱業権	21,859	—
のれん	627	—
その他	78	120
無形固定資産合計	22,565	120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	8,582
関係会社株式	—	2,070
長期貸付金	—	1,377
繰延税金資産	881	1,465
その他	2,816	1,883
貸倒引当金	△781	△786
投資その他の資産合計	7,861	14,592
固定資産合計	74,586	50,044
資産合計	135,840	112,823

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,738	6,227
短期借入金	25,482	22,478
1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,031
コマーシャル・ペーパー	12,000	2,000
未払法人税等	838	2,208
引当金	※3 207	※3 53
その他	10,661	6,729
流動負債合計	62,960	45,727
固定負債		
長期借入金	1,855	2,896
退職給付引当金	2,777	2,896
その他の引当金	362	290
資産除去債務	578	—
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,177	186
固定負債合計	14,531	12,049
負債合計	77,492	57,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	26,313	21,153
自己株式	△22	△23
株主資本合計	50,798	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	812	2,663
繰延ヘッジ損益	△825	△176
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	△8	△649
評価・換算差額等合計	7,550	9,409
純資産合計	58,348	55,046
負債純資産合計	135,840	112,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	34,302	47,736
売上原価	28,008	41,361
売上総利益	6,294	6,374
販売費及び一般管理費	※1 2,554	※1 2,891
営業利益	3,739	3,483
営業外収益		
受取利息	175	112
受取配当金	64	53
為替差益	78	313
その他	130	54
営業外収益合計	448	533
営業外費用		
支払利息	221	192
持分法による投資損失	4	153
その他	104	71
営業外費用合計	331	416
経常利益	3,856	3,600
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,266
固定資産売却益	2	2
投資有価証券償還益	—	3,213
貸倒引当金戻入額	6	3
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※2 13	—
その他	1	9
特別利益合計	23	5,495
特別損失		
固定資産除却損	142	161
減損損失	359	—
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
その他	14	0
特別損失合計	516	177
税金等調整前四半期純利益	3,363	8,917
法人税、住民税及び事業税	922	816
法人税等調整額	512	1,990
法人税等合計	1,434	2,806
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,110
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,929	6,110

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	19,029	23,171
売上原価	16,364	19,859
売上総利益	2,664	3,311
販売費及び一般管理費	※1 1,324	※1 1,455
営業利益	1,340	1,856
営業外収益		
受取利息	86	32
受取配当金	18	8
持分法による投資利益	59	—
為替差益	68	364
その他	80	27
営業外収益合計	313	432
営業外費用		
支払利息	105	102
持分法による投資損失	—	89
その他	57	43
営業外費用合計	163	235
経常利益	1,490	2,053
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,266
固定資産売却益	2	1
投資有価証券償還益	—	3,213
貸倒引当金戻入額	4	0
特別利益合計	6	5,481
特別損失		
固定資産除却損	120	119
減損損失	359	—
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	0
その他	9	0
特別損失合計	489	125
税金等調整前四半期純利益	1,007	7,409
法人税、住民税及び事業税	504	286
法人税等調整額	△39	1,880
法人税等合計	464	2,167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,242
少数株主利益	—	—
四半期純利益	543	5,242

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,363	8,917
減価償却費	1,601	1,595
減損損失	359	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△3,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△119
受取利息及び受取配当金	△239	△165
支払利息	221	192
持分法による投資損益 (△は益)	4	153
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,266
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
有形固定資産除却損	142	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,293	△5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,851	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	105	3,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	327	287
その他	△275	307
小計	310	8,698
利息及び配当金の受取額	226	344
利息の支払額	△225	△363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,751	△2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△2,669
有形固定資産の売却による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	△2	△3,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,067
貸付けによる支出	△11	—
貸付金の回収による収入	6	0
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	20	15
その他	△105	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△18,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,658	△1,040
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△679	△950
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	11,000

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,876	△955
現金及び現金同等物の期首残高	22,258	12,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 20,381	* 11,246

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社の決算日は、6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd. は上記「1 連結の範囲に関する事項の変更」に記載のとおり、連結子会社になったことに伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>———</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当第2四半期連結会計期間は91百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することにしました。
2. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第2四半期連結会計期間は15百万円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、59,666百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">160 〃</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">338 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	39 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	160 〃	群馬環境リサイクルセンター(株)	338 〃	計	538 〃	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,958百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">193 〃</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">356 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	64 百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 〃	群馬環境リサイクルセンター(株)	356 〃	計	614 〃
八戸製錬(株) (非連結子会社)	39 百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	160 〃																
群馬環境リサイクルセンター(株)	338 〃																
計	538 〃																
八戸製錬(株) (非連結子会社)	64 百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 〃																
群馬環境リサイクルセンター(株)	356 〃																
計	614 〃																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">392 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">118 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	1,362 百万円	従業員給与及び賞与	392 〃	減価償却費	27 〃	研究開発費	118 〃	退職給付費用	31 〃	貸倒引当金繰入額	1 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">1,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">488 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	1,534 百万円	従業員給与及び賞与	488 〃	減価償却費	30 〃	研究開発費	123 〃	退職給付費用	32 〃	役員賞与引当金繰入額	15 〃	貸倒引当金繰入額	5 〃
製品運賃諸掛	1,362 百万円																										
従業員給与及び賞与	392 〃																										
減価償却費	27 〃																										
研究開発費	118 〃																										
退職給付費用	31 〃																										
貸倒引当金繰入額	1 〃																										
製品運賃諸掛	1,534 百万円																										
従業員給与及び賞与	488 〃																										
減価償却費	30 〃																										
研究開発費	123 〃																										
退職給付費用	32 〃																										
役員賞与引当金繰入額	15 〃																										
貸倒引当金繰入額	5 〃																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品運賃諸掛 713百万円	製品運賃諸掛 737百万円
従業員給与及び賞与 197 "	従業員給与及び賞与 251 "
減価償却費 13 "	減価償却費 15 "
研究開発費 60 "	研究開発費 58 "
退職給付費用 15 "	退職給付費用 16 "
貸倒引当金繰入額 0 "	役員賞与引当金繰入額 15 "
	貸倒引当金繰入額 1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 20,396百万円	現金及び預金勘定 11,256百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 "
現金及び現金同等物 20,381 "	現金及び現金同等物 11,246 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 53千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd.は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに関連して特別利益が発生したこと等により、利益剰余金が51億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が263億13百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,231	1,555	1,111	2,131	19,029	—	19,029
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	137	0	19	993	1,151	(1,151)	—
計	14,369	1,556	1,130	3,124	20,181	(1,151)	19,029
営業利益	842	102	129	284	1,359	(19)	1,340

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,612	2,866	2,053	3,770	34,302	—	34,302
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	250	2	31	1,666	1,950	(1,950)	—
計	25,862	2,868	2,084	5,436	36,253	(1,950)	34,302
営業利益	2,683	153	390	548	3,775	(36)	3,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、その他事業で504百万円増加し、営業利益が、その他事業で66百万円増加しております。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしております。

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,719	4,255	2,502	41,477	6,258	47,736	—	47,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,823	118	1	1,942	2,732	4,675	△4,675	—
計	36,543	4,373	2,503	43,420	8,990	52,411	△4,675	47,736
セグメント利益	1,842	527	484	2,853	671	3,525	△41	3,483

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,603	2,076	1,196	19,875	3,295	23,171	—	23,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	876	56	0	934	1,462	2,397	△2,397	—
計	17,480	2,133	1,197	20,810	4,757	25,568	△2,397	23,171
セグメント利益	995	257	229	1,482	382	1,864	△8	1,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	106	93
全社費用※	△147	△101
合計	△41	△8

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

CBH Resources Ltd. の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間においてのれんを627百万円計上しております。当該のれんは「資源」事業において計上され、「資源」事業は第3四半期連結会計期間以降に報告セグメントとなる予定ですが、当第2四半期連結会計期間までは営業損益が発生していないため、報告セグメントとしては扱っておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

投資有価証券、短期借入金並びにコマーシャル・ペーパーが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	3,940	3,940	—
(2) 短期借入金	25,482	25,482	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,562	3,940	1,377
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,562	3,940	1,377

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CBH Resources Limited
事業の内容 資源事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)を完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

CBH Resources Limited

(6) 取得した議決権比率

追加株式取得直前に所有していた議決権比率	25.88%
追加取得した議決権比率	74.12%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、CBH社の発行済株式総数株の1,101,217千株の74.12%にあたる817,357千株を追加取得し、取得企業となっております。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年1月1日から平成22年6月30日まで持分法を適用し、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	追加株式取得直前に保有していたCBH社株式の企業結合日における時価	5,114百万円
	現金	14,755百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	23百万円
取得原価		19,893百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,168百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

627百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響額につきましては、時価評価の影響が大きく概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円66銭	1株当たり純資産額	405円35銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円21銭	1株当たり四半期純利益金額	45円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,929	6,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,929	6,110
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	1株当たり四半期純利益金額	38円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	543	5,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	543	5,242
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第2四半期連結会計期間に企業結合等の事象が発生したことに伴い「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。